

第2期 決算について 「2013年4月1日～2014年3月31日」

興人フィルム&ケミカルズ株式会社（代表取締役社長 渡辺恒二 資本金5億5千万円）の第2期 2013年4月1日～2014年3月31日、決算について下記のとおり発表いたします。

概況

当該年度のわが国経済環境は、政権交代後の政策により、前年度からの円安、株価の上昇により順調な回復の兆しが見られた一方で、円安による原油価格上昇、電力料金の値上等もあり、業種により業績の好不調が異なる様相を見せました。このような状況において、販売は、海外向けは概ね好調でしたが、国内向けは、製品の用途により好不調が入り混じりました。損益面では、販売価格の改訂をうちだしたものの市況が厳しく、原燃料価格の高騰の影響を受け、損益面では厳しい結果となりました。

当社は、平成24年11月1日に興人フィルム&ケミカルズとして発足した後、アライアンスの検討を進めてまいりました。その結果として、星光PMC株式会社より化成品事業譲受の申入れがあり、中長期的に化成品の事業構造を強くするために有意義であると判断し、

デューデリジェンスを経て平成25年11月29日付にて株式譲渡契約を締結し、平成26年4月1日にクロージングいたしました。化成品事業の譲渡に伴い、興人フィルム&ケミカルズ株式会社八代工場を二工場に分割し、それぞれ、興人フィルム&ケミカルズ株式会社、KJケミカルズ株式会社の八代工場といたしました。

今回の組織改革を経て、外部環境の変化に対応して力強い組織へと成長するとともに、皆様のご期待にお応えするため、全社一丸と、更なる自律自走型経営を加速してまいります。更に、コンプライアンス、安全管理、環境対策の面では、「2014年度安全・環境・品質保証活動方針」を掲げ、協力会社とともに常にコミュニケーションを実施することで作業・工事の安定と安全確保を徹底していく所存です。

以上

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,983	流動負債	4,691
現金及び預金	86	買掛金	2,275
受取手形	162	短期借入金	100
電子記録債権	265	未払金	483
売掛金	4,365	未払費用	536
商品及び製品	1,837	未払法人税等	9
仕掛品	536	リース債務	22
原材料及び貯蔵品	576	賞与引当金	212
前払費用	92	事業譲渡損失引当金	1,045
短期貸付金	207	資産除去債務	2
未収入金	363	その他	3
繰延税金資産	477	固定負債	1,576
その他	13	リース債務	25
固定資産	5,652	資産除去債務	91
有形固定資産	3,735	長期預り金	15
建物	488	退職給付引当金	1,443
構築物	118	負債合計	6,267
機械装置	1,490	純資産の部	
車両運搬具	2	株主資本	8,355
工具器具備品	67	資本金	550
土地	1,312	資本剰余金	10,258
リース資産	16	資本準備金	137
建設仮勘定	239	その他資本剰余金	10,120
無形固定資産	7	利益剰余金	△ 2,453
ソフトウェア	5	その他利益剰余金	△ 2,453
リース資産	0		
その他	0	繰越利益剰余金	△ 2,453
投資その他の資産	1,910	評価・換算差額等	13
投資有価証券	85	その他有価証券評価差額金	13
関係会社株式	101		
差入保証金	51		
長期貸付金	825		
繰延税金資産	846		
その他	0	純資産合計	8,368
資産合計	14,636	負債及び純資産合計	14,636

損 益 計 算 書

〔 平成25年 4 月 1 日から
平成26年 3 月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	14,364
売 上 原 価	12,181
売 上 総 利 益	2,182
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,376
営 業 損 失 (△)	△ 193
営 業 外 収 益	82
受 取 利 息	9
受 取 配 当 金	6
受 取 賃 貸 料	44
そ の 他	23
営 業 外 費 用	49
休 止 固 定 資 産 費 用	10
固 定 資 産 除 却 損	7
固 定 資 産 除 却 費 用	17
賃 貸 収 入 原 価	6
そ の 他	6
経 常 損 失 (△)	△ 160
特 別 損 失	2,890
減 損 損 失	1,628
事 業 譲 渡 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,045
そ の 他	216
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 3,051
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 112
法 人 税 等 調 整 額	△ 297
当 期 純 損 失 (△)	△ 2,641

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成25年4月1日残高	550	137	10,120	10,258	188	10,996	9	11,005
事業年度中の変動額								
当期純損失(△)					△ 2,641	△ 2,641		△ 2,641
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							3	3
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 2,641	△ 2,641	3	△ 2,637
平成26年3月31日残高	550	137	10,120	10,258	△ 2,453	8,355	13	8,368

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの：総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・仕掛品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に(リース資産を除く)取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。
無形固定資産：定額法を採用しています。尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
リース資産
所有権移転外
ファイナンスリース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しています。
賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。
退職給付引当金：従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。
事業譲渡損失引当金：平成26年4月1日を予定日とする化成品事業の譲渡に関して発生すると予想される損失見込額を計上しています。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 連結納税の適用

三菱商事株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,899百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	458百万円
長期金銭債権	825百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	484百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	321 百万円
仕入高	1,633 百万円
その他の営業費用	752 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	16 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	普通株式 2 株
----------------------------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金（法定福利費含む）	86百万円
退職給付引当金	514百万円
減損損失	60百万円
減価償却超過額	845百万円
事業譲渡損失引当金	372百万円
棚卸資産評価損	48百万円
その他	69百万円
繰延税金資産小計	1,997百万円
評価性引当額	△657百万円
繰延税金資産合計	1,340百万円
繰延税金負債	
固定資産（資産除去債務）	△9百万円
投資有価証券	△7百万円
繰延税金負債合計	△16百万円
繰延税金資産の純額	1,324百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成 26 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、38.0%から 35.6%に変更されます。

この法定実効税率の変動による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響は軽微です。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しています。また資金調達については銀行等金融機関並びに関係会社（三菱商事フィナンシャルサービス(株)）からの借入により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）ですが、当期末における長期借入金の残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	86	86	—
(2) 受取手形	162	162	—
(3) 電子記録債権	265	265	—
(4) 売掛金	4,365	4,365	—
(5) 短期貸付金	207	207	—
(6) 未収入金	363	363	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	50	50	—
(8) 長期貸付金	825	825	—
(9) 買掛金	(2,275)	(2,275)	—
(10) 短期借入金	(100)	(100)	—
(11) 未払金	(483)	(483)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金, (2) 受取手形, (3) 電子記録債権, (4) 売掛金, (5) 短期貸付金,

(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(8) 長期貸付金

これらは変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(9) 買掛金, (10) 短期借入金, (11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 35 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来

キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 101 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キ

ャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表示していません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 - 間接 100	当社製品の販売 及び原燃料の購 入	連結納税 の精算	123	未収入金	123
							製品の 販売	291	売掛金	1
							原材料の 購入	634	買掛金	181
親会社	興人ホール ディングス 株式会社	東京都 港区	550	コーポレート部 門に関する 業務受託	(被所有) 直接 100 間接 -	業務委託	土壌処理 に関する 立替金の 支払	182	未払費用	191
							業務委託	227	未払費用	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

・市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	K&Iフィルム株式会社	東京都 港区	200	ナイロンフィルム製 品の受託製造 及び販売他	(所有) 直接 50 間接 ー	当社製品の 受託製造及 び資金の貸 付、役員の 兼任等	資金の貸付	—	短期貸付金	137
									長期貸付金	825
							主要原料の 支給	531	未収入金	185
							受取利息	8	未収利息	—
							ロイヤリティ収入	29	売掛金	1
							製品の購入	813	買掛金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 ファイナン シャルサ ービス (株)	東京 都 千代 田 区	2,680	企業金融業他	なし	当社の資金 調達及び運 用	資金の借入	404	短期借入金	100
							支払利息	0	未払利息	0
							資金の貸付	265	短期貸付金	69
							受取利息	0	未収利息	0
	三菱商事 プラスチ ック(株)	東京 都 千代 田 区	647	合成樹脂原料 ・製品販売他	なし	原材料の購 入及び当社 製品の販売	原材料の 購入	4,144	買掛金	1,369
							製品の販売	943	売掛金	334
	三菱商事 パッケー ジング (株)	東京 都 中央区	341	包装資材、包 装関連機械販 売他	なし	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	1,117	売掛金	387
							原材料の 購入	89	買掛金	59
	三菱商事 ケミカル (株)	東京 都 中央区	392	化学品の国内 販売及び貿易 取引	なし	当社製品の 販売	製品の販売	438	売掛金	119

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。
- ・資金の借入及び貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,184,350,064円50銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △1,320,593,861円

(その他の注記)

1.固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
八代工場 (熊本県八代市)	事業用資産	建物、機械装置他	1,628

(2)減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生じる損失が継続して発生する見込みであることから、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しています。

(3)減損損失の内訳

減損損失の内訳は、建物 675 百万円、構築物 57 百万円、機械装置 609 百万円、建設仮勘定 170 百万円、工具器具備品他 114 百万円となっています。

(4)資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っています。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを 5.5%で割り引いて算定しています。

(重要な後発事象)

1.企業結合等関係

会社分割及び分割による取得株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

①会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

K J ケミカルズ株式会社

株式譲渡先企業の名称

星光PMC株式会社

②分離した事業の内容

化成品事業

③事業分離及び株式譲渡を行った主な理由

フィルム事業に経営資源を集中させることを目的としています。

④会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：平成 26 年 4 月 1 日

株式譲渡日：平成 26 年 4 月 1 日

⑤法的形式

当社の化成品事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を、K J ケミカルズ株式会社（当社の 100%子会社）に対し吸収分割により移転し、当該子会社株式の 90%を星光PMC株式会社へ譲渡、残る 10%を興人ホールディングス株式会社に譲渡しています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき共通支配下の取引として処理しています。

尚、化成品事業の譲渡に関して発生が見込まれる損失については、当事業年度に事業譲渡損失引当金繰入額として、1,045 百万円を特別損失に計上しています。

① 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,594 百万円	流動負債	590 百万円
固定資産	1,873	固定負債	357
資産合計	3,467	負債合計	948

② 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,254 百万円
営業利益	90 百万円